

第1章 社会情勢の変化

1節 環境を取り巻く変化

1 持続可能な開発目標（SDGs）

平成27年に、国連の「持続可能な開発サミット」では、193の加盟国の全会一致により、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」を採択し、国際社会共通の目標として「持続可能な開発目標（SDGs）」を示しました。SDGsは、17の目標と169のターゲットから構成され、「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標です。

このSDGsには、クリーンなエネルギー、持続可能な消費と生産、気候変動への対策、陸や海の生物多様性など、環境分野に関わる目標が多く含まれています。

また、地方自治体においても、目標達成に向けた取り組みを推進することが求められており、この指針となる「環境基本計画」が果たす役割は、非常に大きなものであると考えています。



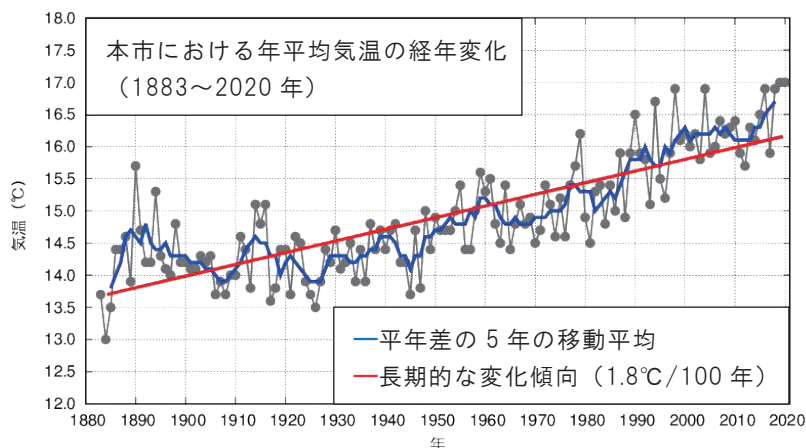
持続可能な開発目標（SDGs）
出典）国際連合広報センター

2 地球温暖化の進行

地球温暖化とは、産業革命以降、石炭や石油などの化石燃料の使用や、フロン類をはじめとする化学物質の生産・使用の増大により、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスが大量に排出され、地球の平均気温が上昇する現象のことをいいます。また、温暖化の影響で気候変動が生じ、今後、豪雨や猛暑のリスクがさらに高まると危惧されています。

気候変動を増長する地球温暖化について、喫緊に対策を講じる必要があることから、令和2年に、国は、2050年までに温室効果ガスの排出量を全体としてゼロにし、脱炭素社会の実現を目指すとする「2050年カーボンニュートラル宣言」を表明しました。

こうしたことから、本市においても、脱炭素社会の実現のため、温室効果ガスの排出量を削減する施策や気候変動への適応策を本計画で示していく必要があります。



出典）岐阜地方気象台

3 新型コロナウイルス感染症と廃棄物を取り巻く環境の変化

令和元年12月に、世界で初めて確認された新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、世界規模で感染を拡大し、令和2年3月に、世界保健機関（WHO）が「世界的大流行（パンデミック）」を宣言しました。この感染症により、これまでの社会の在り様をはじめ、人々の生活様式や働き方が大きく変化し、私たちの日常生活における、ごみの排出などにも変化が生じました。

例えば、本市では、事業系ごみが減少し、プラスチックごみが増加しました。これは、社会経済活動の停滞や、感染防止対策としての不織布マスク等の使用、プラスチック製容器包装を用いたテイクアウト食品の増加などによるものと考えられます。

このような社会の変化に柔軟に対応し、限られた資源を効率的に利用する、環境への負荷が低減された「循環型社会」の構築に取り組むことが求められています。

4 国の方針

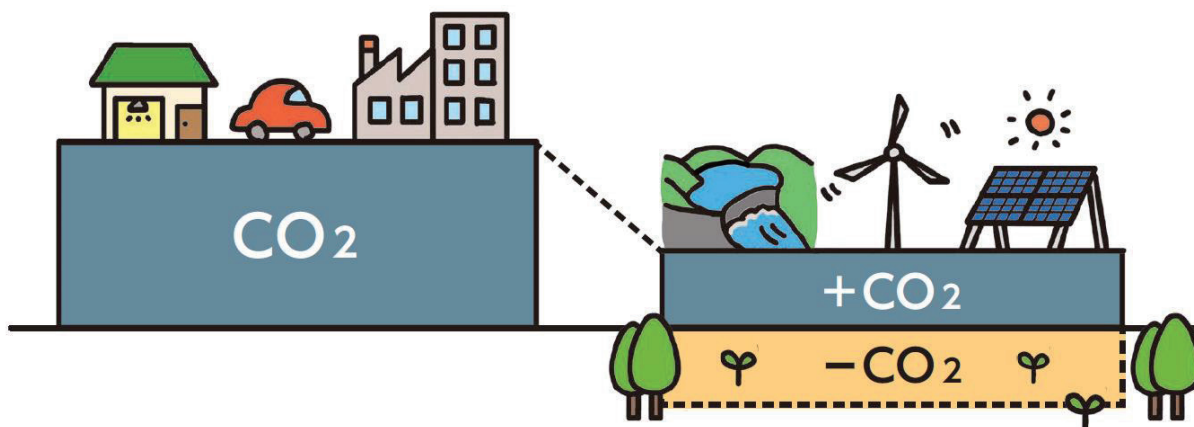
平成30年に、国は、循環型社会の構築を目指し、「第四次循環型社会形成推進基本計画」を策定しました。この計画では、食品ロスの削減や、国民や事業者のごみの排出削減に係る数値目標が設定され、様々な施策が総合的かつ計画的に進められています。

そして、これを受けて令和元年に、環境省は「食品ロスの削減の推進に関する法律」や、「プラスチック資源循環戦略」などを策定し、具体的な取り組みを展開しています。

また、令和2年に表明された、2050年カーボンニュートラル宣言に基づき、経済と環境の好循環を作る指針として「グリーン成長戦略」が、また、令和3年に、地域脱炭素化を加速させるロードマップとして、「地域脱炭素ロードマップ」が策定されるなど、地球温暖化対策は、喫緊の課題であります。

併せて、地球温暖化対策の重要な取り組みとして、再生可能エネルギーの積極的な活用も求められています。

本計画は、このような国の方針や政策と整合を図っています。



カーボンニュートラルの概念図

第2章 市域の概況

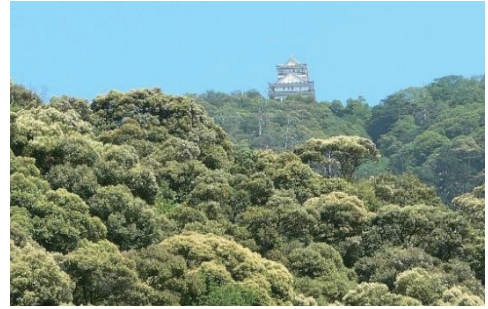
1 節 本市の概況

1 地形概要

本市は総面積 203.6km² であり、濃尾平野の北端に位置します。

中央部に標高 329m の金華山、北部に標高 417.9m の^{とどがみね}百々ヶ峰を最高峰として、北部から各務原市にかけて、西北西から東南東へ低山ではありながらも、険しい山地が連なっています。

一方、平野部は、長良川・木曾川などによって形成された金華山付近を扇頂とする扇状地と、その下流側に位置する^{ほんらんげん}氾濫原から成っており、水田が広く分布する地域となっています。長良川扇状地は、^{されきそう}砂礫層からできているため、地下には長良川の水が伏流水として豊富にあり、^{かがみいわ}鏡岩水源地、^{おぶさ}雄総水源地など 21 か所の水源から長良川、伊自良川の伏流水を採り、これらの水を利用しています。



金華山を見上げた様子

2 気候

本市の気候は、夏は、南東の季節風の影響を受けて高温多湿となり、冬は、北西の季節風の影響を受けて降雨が少なく温暖となります。

気象庁の令和元年の観測データによると、本市の快晴日数や日照時間、最高気温は、47 都道府県庁所在地の中でも上位となり、本市は、天気が良く、暑い日が多いまちといえます。

3 動植物

本市の調査によると、市内にはおよそ 5,800 種の動植物の分布が確認されています。その中でも特に種類が多いのが植物と昆虫類です。金華山周辺にはツブラジイなどの^{じょうりよく}常緑^{こうようじゆ}広葉樹からなる^{しょうようじゆりん}照葉樹林が発達し、河川にはコウホネなどの水生植物が生育するとともに、ヤナギ類の^{かはんりん}河畔林が形成されています。長良川の河川敷にはカワラサイコなどの^{れきがわら}礫河原に生育する植物がみられ、こうした多様な植物が生育することで、その環境を^{すみか}住処とする昆虫が多く生息しています。

そのほか、本市には、オバエボシガイ、トウカイヨシノボリ、コクロオバボタルなどの、環境省がレッドリストにあげる希少な生きものも多数生息しています。これらは、絶滅が危惧される全国的にも貴重な生きものです。

本市は、名古屋都市圏の近郊に位置しながらも、貴重な生きものが生息する自然豊かなまちでもあります。この自然や生きものを維持するため、これらに配慮する行動が求められます。

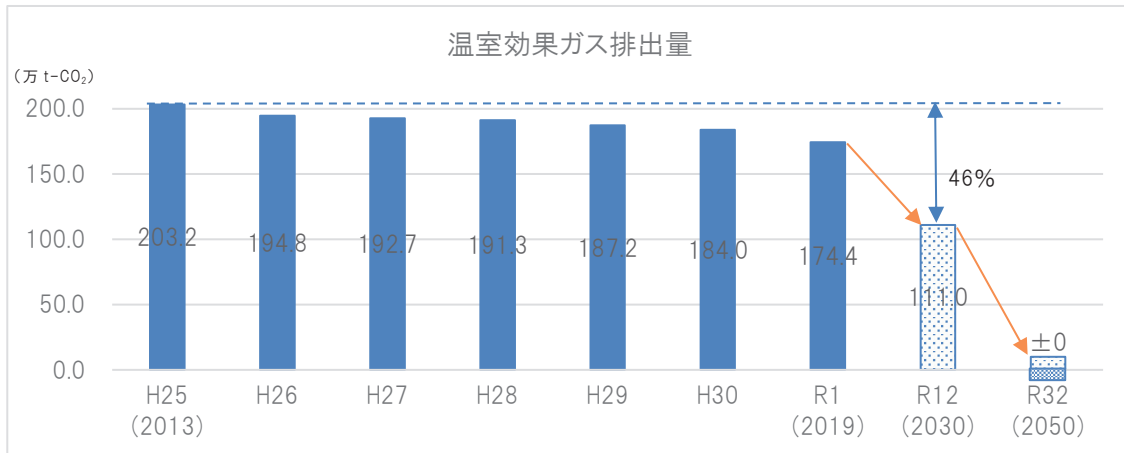


コクロオバボタル

4 温室効果ガスの排出状況

温室効果ガスとは、二酸化炭素やメタン、一酸化二窒素などの7種類のガスを指します。

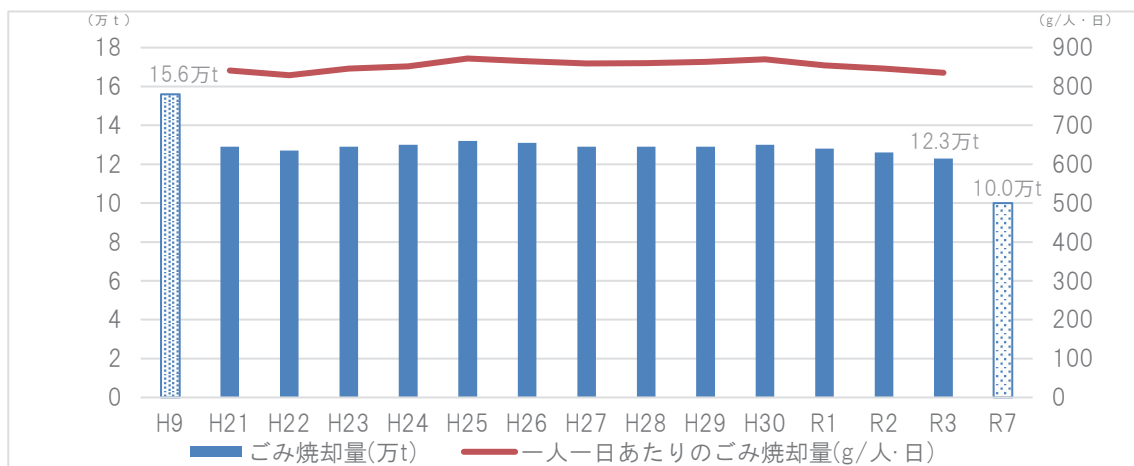
本市の温室効果ガスの排出量は、平成25年度の203.2万t-CO₂から、令和元年度の174.4万t-CO₂へと、14.2%減少していますが、2050年カーボンニュートラルを実現するためには、さらに、排出量を削減する必要があります。



5 廃棄物処理

本市では、ごみの減量・資源化を推進するため、平成23年に「ごみ減量・資源化指針2011」を策定し、「ごみ焼却量10万t以下」を目標に掲げ、様々な施策を展開してきました。

本市の一般廃棄物の焼却量は、平成9年度の15.6万tをピークに徐々に減少傾向にあり、令和3年度の焼却量は、12.3万tでした。しかし、一方で、市民の一人一日あたりのごみ焼却量は、あまり減少していません。



なお、家庭から排出される普通ごみの中で、紙ごみ、生ごみとともに排出量が多いのが、プラスチックごみです。

さらなるごみの減量を進めるため、資源ごみの中間処理施設である岐阜市リサイクルセンターの建て替えに合わせて、令和4年4月から、プラスチック製容器包装の分別収集を開始しました。

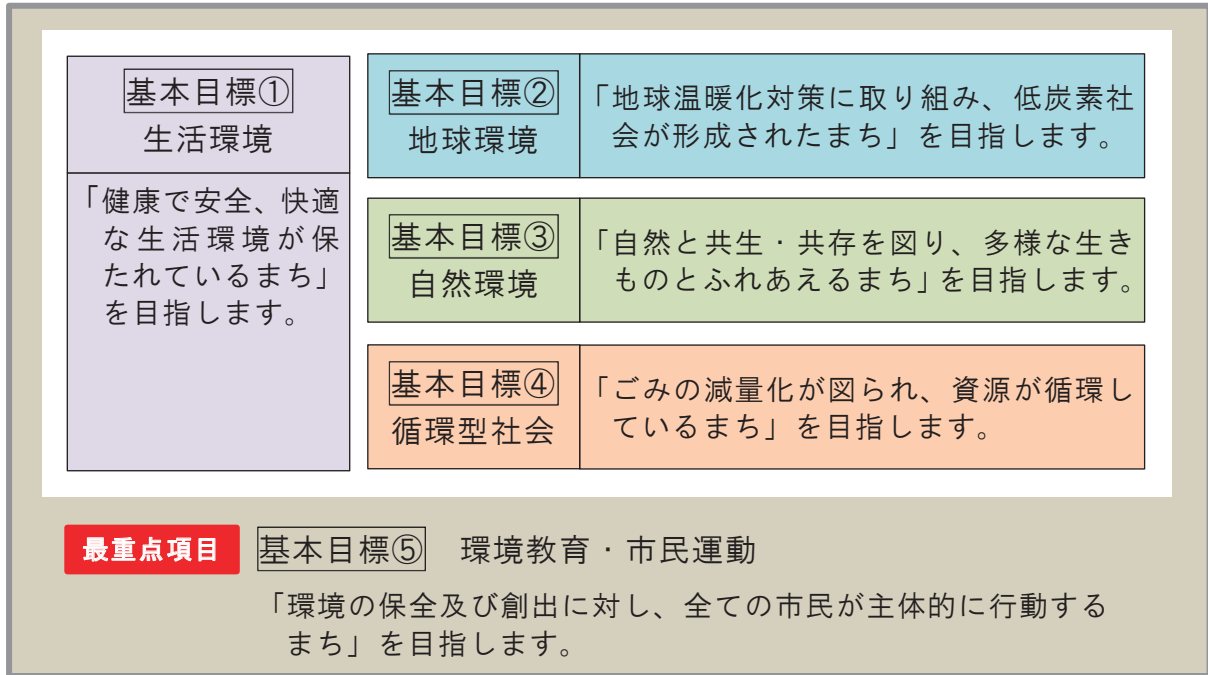


岐阜市リサイクルセンター

第3章 第4次計画の結果

1節 第4次計画の概要

平成30年に策定した第4次計画は、5つの基本目標と5つの施策を設定し、環境施策に取り組んできました。とりわけ、すべての市民が主体的な行動を実践するため、基本目標⑤の「環境教育・市民運動」を最重点項目に位置付けました。



2節 第4次計画の結果

1 生活環境

公害の未然防止や拡大抑制に努め、大気や水、土壌などの環境を良好に保ち、健康で安全、快適に暮らせるまちを目指しました。

施策	達成状況
大気環境の保全	大気汚染物質についての常時監視の結果、指標となっている二酸化窒素、微小粒子状物質（PM2.5）、ダイオキシン類のすべてにおいて環境基準を達成しています。
水・土壌環境の保全	水質汚濁防止法による「岐阜県公共用水域及び地下水の水質測定に関する計画」に基づき環境基準点（8地点）における水質及び底質調査を実施し、環境基本法に定められた生活環境項目について概ね基準を達成しています。
騒音・振動・悪臭の規制	騒音規制法に基づき、騒音調査を実施し、環境基本法で定められた環境基準を概ね達成しています。
環境美化の推進	空き缶等ごみの散乱防止や犬等のふん害の防止、路上喫煙の禁止について必要な事項を定めた「岐阜市まちを美しくする条例」に基づき、環境美化を推進しています。すべての施策指標は目標値を達成しています。

2 地球環境

省エネルギーの取り組みや再生可能エネルギーの利用などにより、無理なく温室効果ガス排出量を削減することで、化石燃料に過度に依存しない低炭素かつ持続可能で快適に暮らせるまちを目指しました。

市域における温室効果ガス排出量の削減や、市公共施設や公用車からの温室効果ガス排出量の削減は、目標値を達成又は目標値に近づいています。今後、2050年までの脱炭素社会の実現を目指し、市民のライフスタイルの省エネ化の促進や、再生可能エネルギーの利用促進などにより、市域における温室効果ガス排出量を、さらに削減する必要があります。

指標	基準値 (平成28年度)	目標値 (令和4年度)	達成状況			
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
2-1 市域における温室効果ガス排出量	194.8万t-CO ₂ (平成26年度)	178.2万t-CO ₂ (令和2年度)	○ (191.3万t-CO ₂) (平成28年度)	○ (187.2万t-CO ₂) (平成29年度)	○ (184.0万t-CO ₂) (平成30年度)	◎ (174.4万t-CO ₂) (令和元年度)
2-2 ぎふ減CO ₂ ポイント制度参加者数	2,303人	増加	◎ (3,519人)	◎ (3,362人)	△ (2,112人)	× (2,051人)
2-3 森林施業率	4.4%	増加	× (3.9%)	× (3.5%)	× (2.9%)	× (2.4%)
2-4 市内に導入された太陽光発電設備容量	92,824kW	107,019kW	◎ (114,665kW)	◎ (124,380kW)	◎ (131,891kW)	◎ (137,676kW)
2-5 市公共施設等の温室効果ガス排出量	73,558t-CO ₂	62,526t-CO ₂	○ (69,534t-CO ₂)	○ (65,797t-CO ₂)	○ (62,868t-CO ₂)	○ (63,816t-CO ₂)
2-6 市が使用する公用車の温室効果ガス排出量	1,577t-CO ₂	1,559t-CO ₂	× (1,740t-CO ₂)	△ (1,669t-CO ₂)	◎ (1,485t-CO ₂)	◎ (1,332t-CO ₂)

※達成状況：◎目標値を達成／○目標値に近づく／△横ばい(基準値と比較して±10%の増減)／×目標値から遠ざかる

3 自然環境

生物多様性を保全し、多様な生きものとのふれあいを大切にする、人と自然が共生するまちを目指しました。

市ホームページや「岐阜市環境白書」などを活用し、生物多様性について理解してもらえよう、わかりやすい情報発信に努めました。

今後も、生物多様性に関する理解を深めるとともに、人々の行動につながる施策を推進し、自然環境の保全を進める必要があります。

指標	基準値 (平成28年度)	目標値 (令和4年度)	達成状況			
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
3-1 生物多様性の認知度	40.1%	50%	△ (35.3%)	△ (37.5%)	○ (48.3%)	◎ (55.9%)
3-2 生物多様性シンポジウムの開催回数	2回/年度	維持	× (1回/年度)	◎ (2回/年度)	× (0回/年度)	× (1回/年度)
3-3 自然環境保全活動団体数	11団体	増加	△ (11団体)	△ (11団体)	△ (11団体)	△ (11団体)
3-4 多自然川づくりにより整備された河川の延長	3,234m	3,550m	○ (3,402m)	○ (3,459m)	◎ (3,574m)	◎ (3,698m)

※達成状況：◎目標値を達成／○目標値に近づく／△横ばい(基準値と比較して±10%の増減)／×目標値から遠ざかる

4 循環型社会

平成29年に改定した「ごみ減量・資源化指針」に基づき、ごみ焼却量を削減するため、ごみの発生抑制、資源の再使用、再生利用を積極的に進めてきました。

施策指標の一つであるエコ・アクションパートナー協定締結店数は、目標を達成したものの、ごみ焼却量や一人あたりの雑がみ回収量などは、目標値に達していません。

令和4年に改定した同指針に掲げるごみ焼却量10万t以下の目標達成に向けて、さらに市民の意識を高め、ごみの減量・資源化を進める必要があります。

指標	基準値 (平成28年度)	目標値 (令和4年度)	達成状況			
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
4-1 ごみ焼却量	129,362t	116,000t	△ (129,923t)	△ (127,584t)	△ (125,559t)	△ (122,831t)
4-2 エコ・アクションパートナー協定締結店数	46店	増加	△ (43店)	◎ (47店)	◎ (47店)	◎ (47店)
4-3 一人あたりの雑がみ回収量	1,387g/人	3,700g/人	○ (1,422g/人)	○ (1,389g/人)	△ (1,320g/人)	△ (1,272g/人)
4-4 ごみ減量に取り組む市民意識	64.3%	増加	◎ (64.6%)	◎ (68.6%)	△ (59.3%)	× (56.8%)

※達成状況:◎目標値を達成/○目標値に近づく/△横ばい(基準値と比較して±10%の増減)/×目標値から遠ざかる

5 環境教育・市民運動

本市の恵まれた環境を将来の世代へ引き継ぐため、環境教育を充実し、環境意識を高めることで、すべての市民が自ら考え、主体的に行動するまちを目指し、様々な施策を展開してきました。

その一例として、小中学校の総合的な学習の時間を活用した環境教育を実施しています。

また、子どもたちが気軽に環境について学べるよう、「子ども環境白書」や、環境の出前講座をまとめた「環境教育プログラムガイド」の作成などを行っています。

引き続き、環境意識の醸成を図っていく必要があります。

指標	基準値 (平成28年度)	目標値 (令和4年度)	達成状況			
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
5-1-1 環境に関する取り組みを実施する人の割合	73.8%	増加	◎ (77.0%)	◎ (77.3%)	△ (70.4%)	△ (70.3%)
5-1-2 岐阜市まるごと環境フェアの満足度	75.2% (平成29年度)	増加	◎ (81.1%)	◎ (76.8%)	× (66.5%)	/
5-1-3 出前講座への参加者数	3,681人	増加	◎ (6,586人)	◎ (6,456人)	◎ (5,340人)	◎ (9,051人)
5-1-4 総合的な学習の時間における環境教育の実施校数	50校	増加	△ (48校)	△ (48校)	△ (47校)	△ (46校)
5-1-5 こどもエコクラブへの参加人数	1,009人	増加	◎ (1,348人)	◎ (1,456人)	◎ (1,327人)	◎ (1,352人)
5-1-6 環境基本計画の認知度	19.8%	増加	◎ (21.5%)	× (17.6%)	△ (19.0%)	× (17.3%)
5-2-1 環境重点地区の認知度	11.2%	増加	△ (10.6%)	× (8.0%)	△ (11.2%)	× (8.8%)
5-2-2 環境重点地区で環境保全活動などを行う団体数	11団体	増加	△ (11団体)	△ (11団体)	△ (11団体)	△ (11団体)
5-2-3 中心市街地居住人口	9,271人	増加	△ (8,989人)	△ (8,912人)	△ (8,882人)	△ (8,967人)

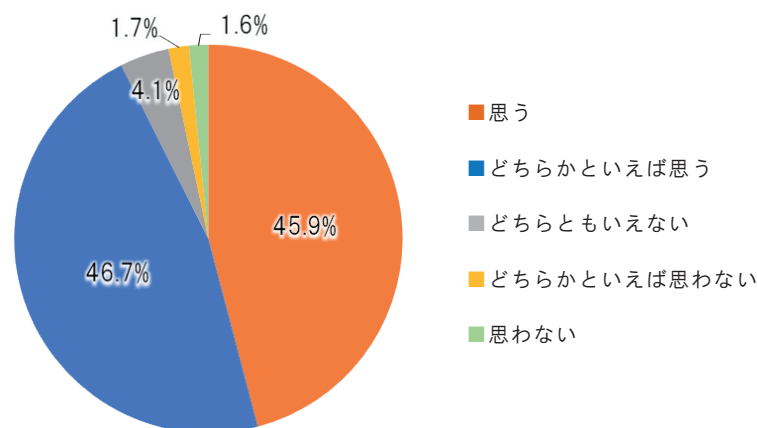
※達成状況:◎目標値を達成/○目標値に近づく/△横ばい(基準値と比較して±10%の増減)/×目標値から遠ざかる

3 節 市民アンケートの結果

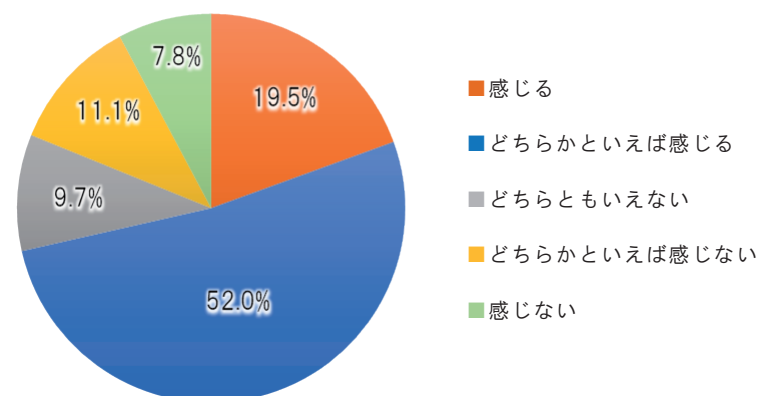
1 環境意識

令和4年度に行った市民意識調査によると、本市が「金華山や長良川などの自然の豊かなまち」だと「思う」「どちらかといえば思う」は92.6%、「お住まいの周辺環境は美しく保たれている」と「感じる」「どちらかといえば感じる」は71.5%となっています。

Q. 金華山や長良川などの自然の豊かなまちだと思いますか。

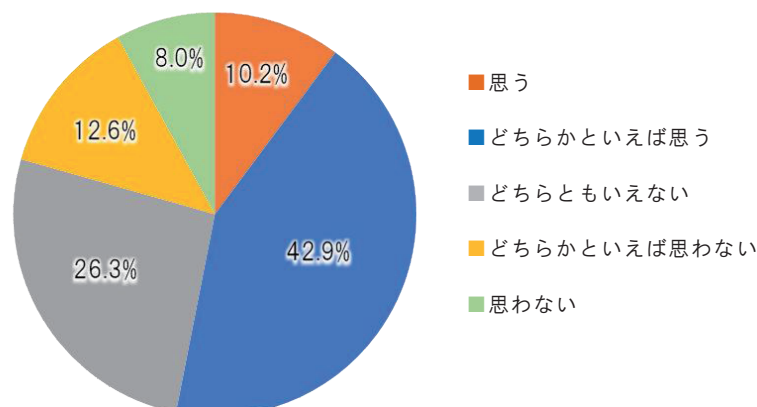


Q. お住まいの周辺環境は美しく保たれていると感じますか。



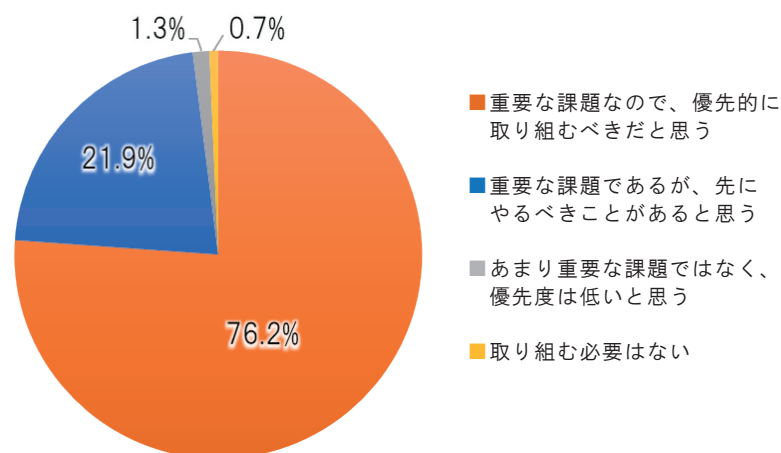
しかし、「省エネやごみの減量などの環境に配慮したまち」だと「思う」「どちらかといえば思う」は、53.1%にとどまっています。

Q. 省エネやごみの減量などの環境に配慮したまちだと思いますか。

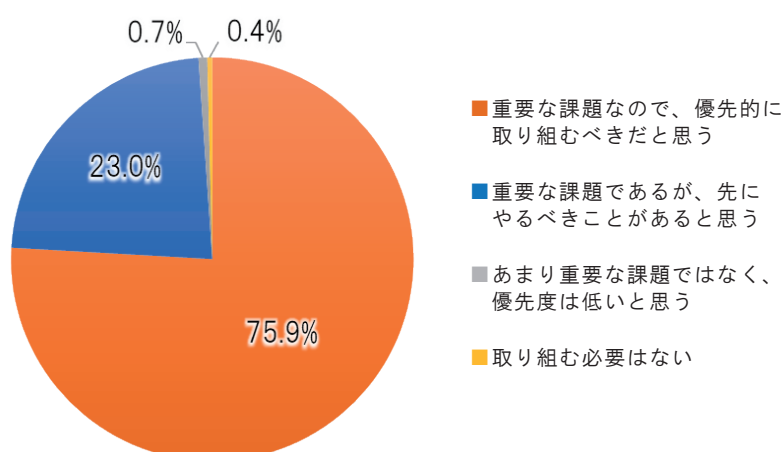


また、令和4年度に行った環境に対する意識調査アンケートでは、地球温暖化対策、ごみ減量、生物多様性の保全の3つの取り組みについて、「重要な課題なので、優先的に取り組むべき」との回答が、地球温暖化対策は76.2%、ごみ減量は75.9%、生物多様性の保全は52.9%でした。

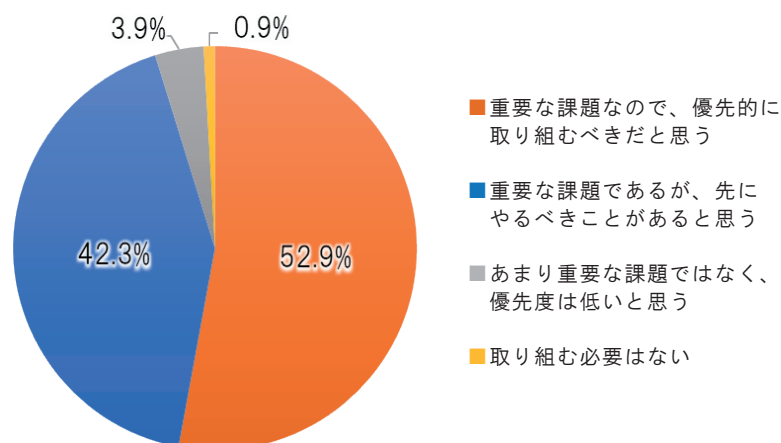
Q. 地球温暖化対策に取り組むことについて、どのように考えていますか。



Q. ごみ減量に取り組むことについて、どのように考えていますか。



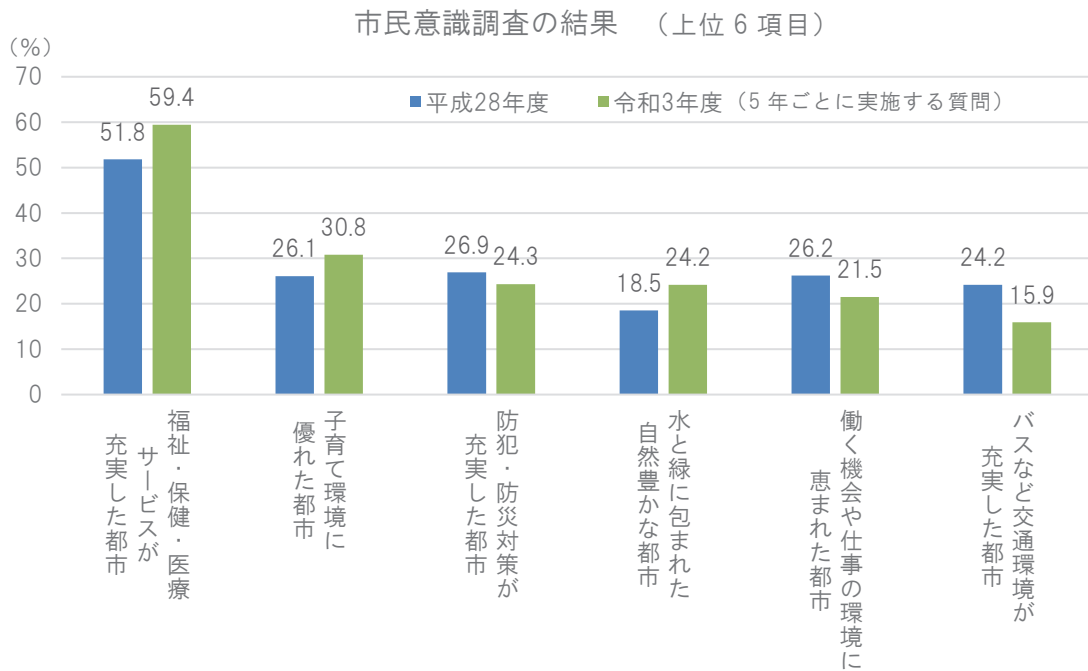
Q. 生物多様性の保全に取り組むことについて、どのように考えていますか。



2 将来の都市像

令和3年度に行った市民意識調査によると、本市の将来の都市像として、「おおよそ20年後、岐阜市がどのような都市になってほしいと思いますか。(3つ選択)」という質問に対し、「水と緑に包まれた自然豊かな都市」との回答が24.2%となっています。これは、19個の選択肢の中で、「福祉・保健・医療サービス」「子育て環境」「防犯・防災対策」に次ぐ関心度です。

平成28年度の「おおよそ10年後、岐阜市がどのような都市になってほしいと思いますか。(3つ選択)」という質問と比べると、5.7%増加しており、自然豊かな都市への関心・期待の現れと考えられます。



4 節 市民アンケートの分析

令和4年度の環境に対する意識調査アンケートでは、地球温暖化対策、ごみ減量、生物多様性の保全のうち、多くの回答者が、地球温暖化対策は「重要な課題なので、優先的に取り組むべき」と考えており、その背景には、持続可能な開発目標(SDGs)の浸透や、脱炭素社会の実現に向けた関心の高まりがあると推察されます。

このことから、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出を削減し、脱炭素化を重点的に進める必要があると考えます。

また、令和4年度の市民意識調査では、省エネやごみの減量に配慮したまちだと思ふとの回答は、約半数にとどまっていることや、同年の環境に対する意識調査アンケートでは、ごみ減量に「優先的に取り組むべき」であるとの回答が多数あったことから、ごみ減量・資源化に向けた取り組みを一層強化する必要があると考えます。

生物多様性の保全は、同年の環境に対する意識調査アンケートで、「優先的に取り組むべき」であるとの回答が、約半数にとどまっていたましたが、令和3年度の市民意識調査では、将来の都市像として、水と緑に包まれた自然豊かな都市であることを望む人が増加しており、市民の関心事となっていることから、自然環境の保全に取り組むとともに、生物多様性に関する理解を促進する必要があると考えます。